
業務改革の取り組み

国際交流基金は、2003年10月の独立行政法人化以来、時代の要請に合った事業を効率的に実施するため、活動内容や運営方法について改革を進めています。

2009年度は2007年度から開始された第2期中期計画期間(2011年度までの5年間)の3年目、中間にあたる年度であり、中期計画における組織運営面、事業面、両面の目標を達成するため、費用の削減・効率化、自己収入の確保、組織改革および時宜に適ったニーズの高い事業の実施に引き続き取り組みました。

中期計画とは……独立行政法人は、主務大臣が示す中期目標(3年以上5年以下)に基づき中期計画を策定し、主務大臣の認可を受けた後、その計画に沿って業務を行います。国際交流基金の独立行政法人化後の第1期中期計画期間は2003年10月から2007年3月までの3.5年間で、期間内に当初の目標を達成しました。第2期中期計画は2007年4月から2012年3月の5カ年間の計画を設定しています。

1. 一般管理費を2007年度から5年間で15%削減

2008年4月に本部を新宿区四谷に移転するなど、一般管理に係る経費を大幅に削減したことにより、3年目で16.4%の削減を達成しました。

2. 運営費交付金を充当して行う業務経費につき、毎事業年度1.2%以上の削減

外部団体との連携促進や価格競争の推進、業務の重点化、ウェブ媒体の活用などによる経費節減に努め、事業の質を落とさず経費を削減する努力を行った結果、4.5%の削減を達成しました。

3. 機動的かつ効率的な業務運営

より柔軟かつ機動的に事業を実施するため、業務運営体制を改革し、2009年4月から本部および附属機関において部を統合し、事業部門においてチーム制を導入しました。

4. 外部リソースの活用と収入拡大

国内高等教育機関との連携により、国際交流共同研究センター運営への参画、日本語試験センターにおける共同研究など、国内・海外の各種団体との共催、協力などを積極的に進め、外部リソースの活用を図りました。また、寄附金の受け入れ、受託事業の実施などにより、収入の拡大も図りました。

5. 多様な海外機関とのネットワークづくり・連携強化

国際交流基金の海外拠点に加え、「JFにほんごネットワーク(さくらネットワーク)」の中核メンバー、中国の「ふれあいの場」、海外の文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルやゲーテ・インスティトゥートなど、多様な機関との連携・協力を図りながら、海外での事業を実施しました。